



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール  
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広  
(コード番号 6064 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役 菊井 聡  
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年7月11日に開示いたしました「平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月11日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	1,639	26.6	75	—	73	—	42	—
27年11月期第2四半期	1,294	11.4	△124	—	△160	—	△170	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 44百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	11.05	10.50
27年11月期第2四半期	△45.21	—

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	4,566	722	15.4
27年11月期	6,365	712	11.0

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 703百万円 27年11月期 702百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 平成28年11月期期末配当金(予想)については、平成28年5月10日に公表いたしました「株式分割並びに定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成28年1月14日に公表いたしました1株当たり期末配当予想30.00円と実質的な変更はありません。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,857	7.7	425	△28.7	406	△28.5	266	25.5	70.59

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 平成28年11月期1株当たり当期純利益については、平成28年5月10日に公表いたしました「株式分割並びに定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成28年1月14日に公表いたしました1株当たり当期純利益と実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 2社 (社名)(株)ヒトビト、(株)ジーエルシー、除外 1社 (社名)(株)アンテナ

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有

② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	3,818,400株	27年11月期	3,779,400株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	486株	27年11月期	303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	3,804,914株	27年11月期2Q	3,779,151株

(注) 平成28年6月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利が導入されたほか消費増税の再延期論が浮上したものの、個人消費は依然として弱含んでいます。また、為替の円高や熊本地震の影響により、国内景気は踊り場を迎えています。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、個人・法人マーケットへの新規事業開発にも積極的に取り組み始めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,639,480千円(前年同期比26.6%増)、営業利益75,292千円(前年同期は124,858千円の営業損失)、経常利益73,726千円(前年同期は160,055千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益42,055千円(前年同期は170,847千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスにおいては、エネルギー業界という新たなチャネル販売にも力を入れました。

コールセンターサービスにおいては、大手企業との提携により順調に業績を伸ばしました。

この結果、前連結会計年度末より微増し、当四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は359千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,026,827千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は56,522千円(前年同期は1,313千円の営業損失)となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、新たに開始した不動産フランチャイズ本部業務については費用が先行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は276,100千円(前年同期比133.3%増)、営業利益は5,710千円(前年同期は147,748千円の営業損失)となりました。

#### (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、既存サービスの取引件数が堅調に推移しました。この結果決済ソリューション事業の売上高は265,817千円(前年同期比24.5%増)、営業利益43,833千円(前年同期比36.8%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

その他事業は当第2四半期より連結となり、当第2四半期連結累計期間は、売上高70,735千円、営業損失10,102千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,566,460千円となり、前連結会計年度末に比べ1,799,071千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未収還付税金の精算等により流動資産が1,214,805千円減少したこと及び不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が清算されたこと等により投資その他の資産が726,872千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,844,047千円となり、前連結会計年度末に比べ1,808,622千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により短期借入金金が1,739,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、722,412千円(前連結会計年度末比9,551千円増)となりました。主な増減理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加42,055千円、当社の配当金の支払いによる減少37,789千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,613,150千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,856,350千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益75,416千円の計上に併せて、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことを主としたその他の資産の減少額が1,216,414千円及び不動産開発プロジェクトからの配当(匿名組合投資益未収額の増加額)が636,136千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、113,259千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出126,137千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、1,825,688千円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,739,500千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社ヒトビトを連結の範囲に含めております。また、新規設立により株式会社ジーエルシーを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アンテナは、平成28年3月1日を効力発生日として当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,747,211
売掛金	214,939	231,391
仕掛販売用不動産	218,584	294,208
商品	382	418
原材料及び貯蔵品	4,871	7,187
未収入金	950,615	286,003
立替金	931,751	329,619
その他	404,845	441,600
貸倒引当金	△1,148	△3,849
流動資産合計	4,548,596	3,333,791
固定資産		
有形固定資産	237,935	235,915
無形固定資産		
のれん	242,328	337,989
その他	122,488	171,454
無形固定資産合計	364,816	509,443
投資その他の資産	1,214,183	487,310
固定資産合計	1,816,935	1,232,669
資産合計	6,365,531	4,566,460



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	84,044
短期借入金	2,658,000	918,500
1年内返済予定の長期借入金	336,712	365,200
未払法人税等	209,296	24,714
預り金	728,274	873,844
前受収益	574,745	590,415
その他	<u>328,508</u>	<u>313,084</u>
流動負債合計	<u>4,918,932</u>	<u>3,169,803</u>
固定負債		
長期借入金	532,245	450,835
その他	201,492	223,408
固定負債合計	<u>733,737</u>	<u>674,243</u>
負債合計	<u>5,652,670</u>	<u>3,844,047</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	291,326
資本剰余金	224,782	229,657
利益剰余金	<u>187,603</u>	<u>179,447</u>
自己株式	△304	△304
株主資本合計	<u>698,532</u>	<u>700,126</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	3,739
その他の包括利益累計額合計	<u>3,928</u>	<u>3,739</u>
新株予約権	10,400	10,400
非支配株主持分	—	8,146
純資産合計	<u>712,861</u>	<u>722,412</u>
負債純資産合計	<u>6,365,531</u>	<u>4,566,460</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,294,803	1,639,480
売上原価	746,537	768,392
売上総利益	548,266	871,088
販売費及び一般管理費	673,124	795,796
営業利益又は営業損失(△)	△124,858	75,292
営業外収益		
受取利息	290	570
受取配当金	305	98
投資有価証券売却益	2,847	—
受取損害賠償金	—	30,000
その他	1,764	5,556
営業外収益合計	5,207	36,225
営業外費用		
支払利息	15,034	17,670
持分法による投資損失	6,768	7,689
支払手数料	17,929	11,901
その他	671	530
営業外費用合計	40,405	37,791
経常利益又は経常損失(△)	△160,055	73,726
特別利益		
関係会社株式売却益	—	16,821
特別利益合計	—	16,821
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,399
貸倒引当金繰入額	—	4,731
特別損失合計	—	15,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,055	75,416
法人税、住民税及び事業税	6,159	19,225
法人税等調整額	12,275	11,635
法人税等合計	18,435	30,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,491	44,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,644	2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,847	42,056

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,491	44,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△189
その他の包括利益合計	87	△189
四半期包括利益	△178,403	44,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,759	41,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,644	2,500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,055	75,416
減価償却費	51,591	54,011
のれん償却額	18,126	19,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△616	△4,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	—
受取利息及び受取配当金	△595	△668
支払利息	15,034	17,670
持分法による投資損益(△は益)	6,768	7,689
売上債権の増減額(△は増加)	△55,565	△15,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,919	△76,463
仕入債務の増減額(△は減少)	2,294	△5,059
匿名組合投資益未収額の増減額(△は減少)	—	636,136
その他の資産の増減額(△は増加)	△312,724	1,216,414
その他の負債の増減額(△は減少)	199,485	131,224
その他	1,119	△9,296
小計	△375,095	2,046,636
利息及び配当金の受取額	828	5,715
利息の支払額	△16,423	△19,574
損害賠償金の受取額	—	30,000
法人税等の支払額	△32,886	△206,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,577	1,856,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△142,859	△61,697
投資有価証券の取得による支出	△55,360	△81,490
投資有価証券の売却による収入	102,847	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,575
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	2,500	—
その他	△10,641	△22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,514	△113,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	570,000	△1,739,500
長期借入れによる収入	270,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△114,068	△211,101
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△12,597	△37,789
その他	—	12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,281	△1,825,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,189	△82,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,368	1,692,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,557	1,613,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	962,883	118,349	213,571	—	1,294,803	1,294,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	0	—	—	143	143
計	963,026	118,349	213,571	—	1,294,947	1,294,947
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,313	△147,748	32,036	—	△117,025	△117,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△117,025
セグメント間取引消去	7,845
のれんの償却額	△15,678
四半期連結損益計算書の営業利益	△124,858

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,026,827	276,100	265,817	70,735	1,639,480	1,639,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	64	—	607	740	740
計	1,026,896	276,164	265,817	71,342	1,640,220	1,640,220
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,522	5,710	43,833	△10,102	95,964	95,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,964
セグメント間取引消去	4,357
のれんの償却額	△19,223
全社費用(注)	△5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	75,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示しております。

(2) 報告セグメントの追加

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を目的として、株式分割を行いました。

また、この分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年6月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年5月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,272,800株
今回の分割により増加する株式数	2,545,600株
株式分割後の発行済株式総数	3,818,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,090,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成28年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を10,060,000株増加させ、15,090,000株としました。

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年5月16日(月)
基準日	平成28年5月31日(火)
効力発生日	平成28年6月1日(水)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

3. その他

(1) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年6月1日(水)以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	265円	89円
第3回新株予約権	750円	250円
第4回新株予約権	1,365円	455円
第5回新株予約権	1,788円	596円

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はございません。

(無担保社債の発行)

当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、私募債を発行する旨、決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を予定しております。

発行総額： 150百万円  
発行価格： 金額100円につき金100円  
利率： 年0.41%(予定)  
払込期日： 平成28年7月21日  
償還期限： 平成38年7月21日  
資金用途： 設備投資資金